



JICA食と農の協働プラットフォーム(JiPFA) 2022年度活動のレビューと今後の方針

JICA経済開発部

2023年1月19日

テーマ

「共創に向けた情報・経験の共有」

目的

設立時の趣旨に立ち返り、「食と農の分野における知識(価値)を分かち合い、交換し合う場」とし、会員間のゆるやかな連携を促進する。

- 1. JiPFAの2022年度実績**
- 2. JiPFAの今後の方針**

1. JiPFAの2022年度実績



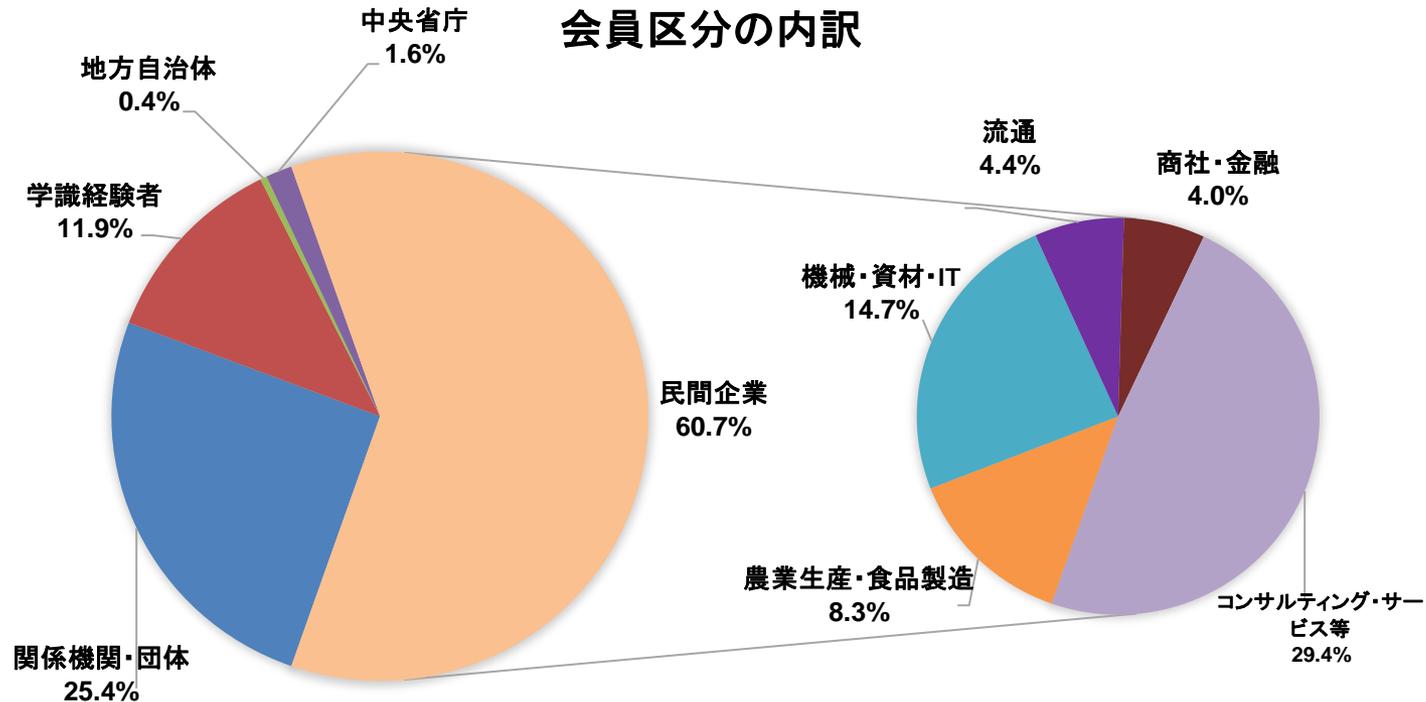
JiPFAの2022年度の分科会実績

(2023年3月までの予定含む)

分科会	内容	開催時期
フードバリューチェーン(含む農業DX)	東南アジアにおけるFVC案件に関する情報共有・意見交換	2023年3月16日
アフリカ農業	<ul style="list-style-type: none">● アフリカ先進農業技術の導入促進事業(AFICAT)の進捗状況とタンザニアの現場報告● アフリカの稲作支援の30年● AFICAT事業(先進農業技術の導入促進事業)進捗及び有識者によるケニア報告	2022年 8月10日 2022年11月29日 2023年 1月25日
水産	<ul style="list-style-type: none">● 持続可能なブルーエコノミーにおける陸上養殖の役割と可能性に関する国際セミナー● JICA-JIRCAS-CG勉強会:よりよい栄養のために水産物が果たす役割● JICAグローバルアジェンダ「農業・農村開発」の重点協力方針「水産ブルーエコノミーの紹介」(仮称)	2022年12月12日 2023年 1月13日 2023年度実施で調整中
畜産・家畜衛生	JICA-JIRCAS-CG勉強会:ワンヘルス推進に関するJICAの協力の方向性紹介	2022年 6月23日
農業とレジリエンス	農業とレジリエンスの取組等についての情報発信及び意見交換	2023年度実施で調整中。

JiPFAの会員数と内訳

- 発足 2019年4月25日
- 会員数 477(個人・団体)(2023年1月16日)
- 内訳(公開可会員252団体 * 2022年12月15日現在)



2. JiPFAの今後の方針

JICA食と農の協働プラットフォームの実施要項(目的と枠組みを抜粋)

(1) 目的

- 「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に向けて、国内の産学官関係者が途上国及び日本の課題解決のための活動を促進するために、ゆるやかなネットワーク(プラットフォーム)を設置するもの。
- 情報や経験の共有等を通じて、同ネットワークの中から、様々な『共同活動』を産み出すことを目標とする。

(2) プラットフォームの枠組み

- 対象範囲:** 関係省庁、政府機関、大学／研究機関、民間企業／業界団体、市民社会、国際機関など、開発途上国の農林水産及び食料・栄養分野に関係する団体又は個人。また、必要に応じて、途上国政府とも連携を行う。
- 活動内容:** ①途上国の農林水産及び食料・栄養分野における情報・経験の共有、②各種勉強会、イベント等の開催、③共同活動(共同研究・技術開発、民間企業等の海外展開、途上国及び日本の人材育成等)の企画・支援
- JICAの役割:** ①途上国の現状や課題に関する情報の収集と提供、②関連事業(調査、人材育成等)の実施、③会員間の共同活動の促進・支援、④JICA事業への参画等に関する個別相談対応、⑤事務局運営など

「情報」(110件)、「連携」(38件)、「様々な」(12件)、「ネットワーキング」(10件)といった単語が多数。



JiPFA設立目的にある、**分野・業界横断的なネットワークの形成へ期待**

【現状】

- ① 会員からの情報発信機会が十分ではない
- ② コロナ禍で対面の機会が減少したことから、連携チャンスの喪失
- ③ コロナ禍で現場活動に大きな制約を受けたことから、新鮮な情報提供が困難な可能性

会員間、会員-JICAに対する期待、希望を把握したいと考えています。

アンケートを通じ現状のニーズを分析し、 JiPFAホームページを通じ、皆様に結果をフィードバックします。

会員間の横のつながりのきっかけとするとともに、今後の JiPFA運営の在り方を検討いたします。

◆ 連携ニーズ把握、連携機会の醸成に向けて

テーマ設定のための情報収集(追加アンケート)

◆ テーマ毎の情報・意見交換の場の設定

連携や実行に向けた情報・意見交換を行う場(オンライン、対面)を設定する。



目指すべき目標: 将来の共同活動の事例を産み出すきっかけ作り

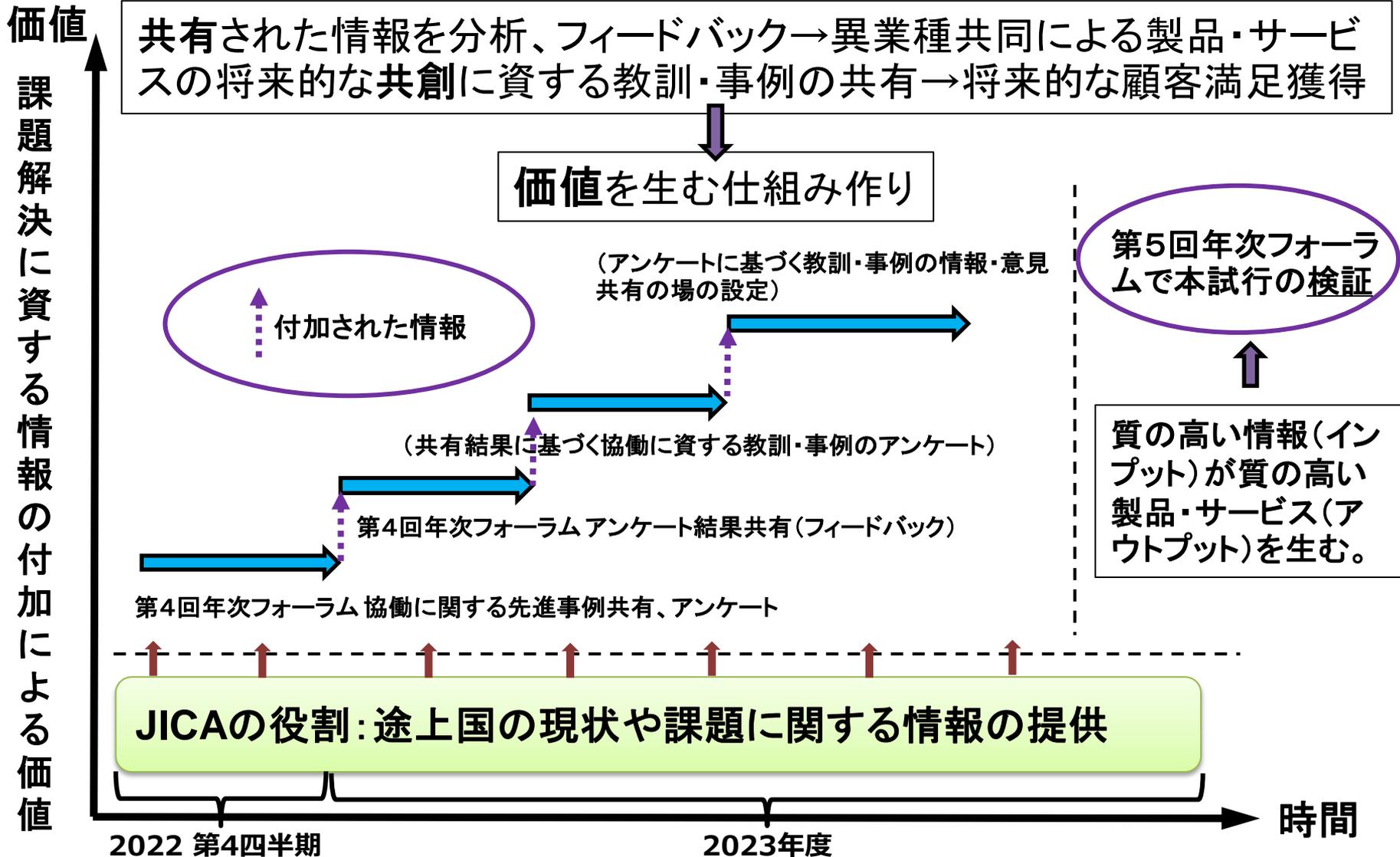
- ✓ 会員に対し情報提供を行い、会員の情報・知見の収集、蓄積の効率化を図る。会員間のシーズとニーズを共有する出発点の場とする。
- ✓ 会員(特に民間企業)のB2Bの関係を結ぶ出発点とする。

<想定される事例>

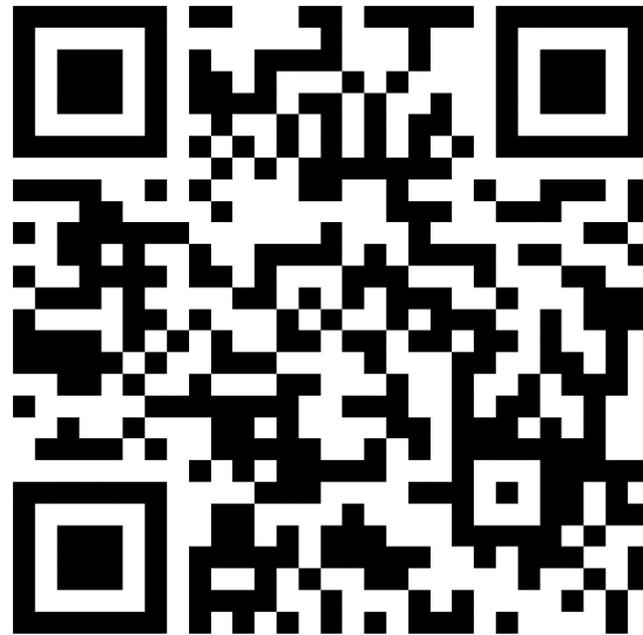


電化率の低い途上国農村にも設置可能な分散型エネルギーシステム扱う企業とランニングコストが課題である農業機材を扱う企業との共同活動

2023年度の試み(第2四半期以降は暫定)



<https://forms.office.com/r/VRrvAU06Dy>



フィードバックの目的: 会員間、会員-JICA間の関係再発見、未知の結論を見つけるために行います。情報共有によるメリットの可視化を試みます。

(JICAが提供するメニュー)

- ① JICAの各種調査の報告(JiPFA分科会で発表)
- ② 大学連携プログラム(※例えば、農業分野の留学生プログラムである「アグリネット」等)の留学生が参加する交流機会の提供
- ③ 課題別研修の各種発表会(インセプションレポート、アクションプラン等)の案内
- ④ JICA筑波の「農業共創ハブ」が開催する共創セミナーの案内
- ⑤ 会員様の持つ情報・体験の共有(アンケートを通じ共有可否を確認した上で実施、JiPFA分科会や年次フォーラムでのご発表)
- ⑥ 関心の高いJICAプロジェクトの紹介(JiPFA分科会で発表)
- ⑦ JICAの中小企業・SDGsビジネス支援事業に参画している企業様からの事例紹介

お問い合わせ先

JICA 食と農の協働プラットフォーム(JiPFA)についてのお問合せは以下のメールアドレスにお願いします

◎メールアドレス

jipfa@jica.go.jp

JiPFAの会員登録をご希望の場合は、以下のホームページをご確認いただき、運営要領にご同意の上、お申し込み願います。

◎JICAのHP“JICA食と農の協働プラットフォーム”

<https://www.jica.go.jp/activities/issues/agricul/jipfa/index.html>